

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
	財政健全化等	×		歳入総額	5,572,607	5,456,456	実質収支比率	5.6	5.8							
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	5,374,656	5,262,886	経常収支比率	94.4	91.8			
人口	22年国調(人)	13,863	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	197,951	193,570	(※1)	(101.3)	(98.9)				
	17年国調(人)	14,535			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,857	350	標準財政規模	3,276,876	3,346,806				
	増減率(%)	-4.6			中部	×	実質収支	182,094	193,220	財政力指数	0.36	0.37				
	うち日本人(人)	14,099			過疎	×	単年度収支	-11,126	-10,058	公債費負担比率	12.4	13.0				
住民基本台帳人口(※7)	24.03.31(人)	14,086	第1次	22年国調	182	201	山振	×	積立金	270,923	100,588	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	14,086		17年国調	3.1	3.2	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.7	第2次	指数表選定	○			積立金取崩し額	130,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(%)	0.1		1,539	1,707		実質単年度収支	129,797	90,530	実質公債費比率	5.1	5.9				
	面積(km ²)	20.07		第3次	4,197	4,347		基準財政収入額	1,005,126	1,017,870	資金不足比率(※4)					
	人口密度(人/km ²)	691			70.9	68.9		基準財政需要額	2,780,009	2,829,998						
世帯数(世帯)	5,216						標準税収入額等	1,278,482	1,293,418							
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,477,996	4,437,471						
	市区町村長	1	6,010	一般職員	107	321,642	3,006	うち公的資金	4,388,296	4,299,881						
	副市区町村長	1	4,964	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	589,941	707,080						
	教育長	1	4,761	うち技能労務職員	9	28,647	3,183	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,780	教育公務員	4	10,192	2,548	土地開発基金現在高	220,209	220,120						
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	678,208	537,285						
	議会議員	10	2,250	合計	111	331,834	2,989	減債基金	5,479	5,478						
				ラスパイレス指数(※6)	107.1	(99.0)		その他特定目的基金	1,448,082	1,348,493						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)									
(3)	土地取得特別会計					(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)									
						(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									
						(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)									
						(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)									
						(13)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)									
						(14)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)									
						(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)									
						(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,066,882	19.1	1,066,882	34.8	普通税	1,066,882	100.0	-	
地方譲与税	59,047	1.1	59,047	1.9	法定普通税	1,066,882	100.0	-	
利子割交付金	2,641	0.0	2,641	0.1	市町村民税	474,065	44.4	-	
配当割交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	個人均等割	17,350	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	525	0.0	525	0.0	所得割	408,960	38.3	-	
地方消費税交付金	107,884	1.9	107,884	3.5	法人均等割	15,932	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,642	0.3	15,642	0.5	法人税割	31,823	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	444,945	41.7	-	
自動車取得税交付金	21,322	0.4	21,322	0.7	うち純固定資産税	441,357	41.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,411	2.8	-	
地方特例交付金	5,318	0.1	5,318	0.2	市町村たばこ税	118,461	11.1	-	
地方交付税	2,050,271	36.8	1,774,883	57.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,774,883	31.9	1,774,883	57.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	275,385	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,331,574	59.8	3,056,186	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,503	0.0	2,503	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	64,114	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	105,068	1.9	3,279	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	43,668	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	457,300	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	446,597	8.0	-	-	合計	1,066,882	100.0	-	
財産収入	12,346	0.2	1,221	0.0					
寄附金	1,001	0.0	-	-					
繰入金	134,463	2.4	-	-					
繰越金	193,570	3.5	-	-					
諸収入	279,692	5.0	272	0.0					
地方債	500,711	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	223,511	4.0	-	-					
歳入合計	5,572,607	100.0	3,063,461	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	97.7	89.3
	市町村民税	97.7	89.1
	純固定資産税	97.2	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	526,019	実質収支	4,732
上水道	-	再差引収支	-33,059
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,282
交通	-	被保険者数(人)	3,878
電気	-	被保険者	74
国民健康保険	119,441	1人当り	139
その他	406,578	保険料(料)収入額	304
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

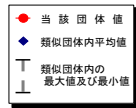
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,253	1.4	-	-	76,253
総務費	873,085	16.2	84,561	-	838,525
民生費	1,951,014	36.3	26,933	-	1,061,640
衛生費	474,452	8.8	12,600	-	410,575
労働費	45,986	0.9	-	-	35,756
農林水産業費	223,115	4.2	55,939	-	170,973
商工費	17,361	0.3	-	-	16,224
土木費	259,997	4.8	209,059	-	136,632
消防費	386,311	7.2	149,024	-	237,343
教育費	416,753	7.8	6,036	-	394,520
災害復旧費	128,268	2.4	-	-	44,344
公債費	522,061	9.7	-	-	512,892
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,374,656	100.0	544,152	-	3,935,677

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,407,178	44.8	1,645,939	1,626,717	49.5
人件費	954,737	17.8	825,995	806,773	24.5
うち職員給	585,999	10.9	469,498	-	-
扶助費	930,380	17.3	307,052	307,052	9.3
公債費	522,061	9.7	512,892	512,892	15.6
元利償還金	521,658	9.7	512,489	512,489	15.6
内 うち元金	460,186	8.6	452,292	452,292	13.8
訳 うち利子	61,472	1.1	60,197	60,197	1.8
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
その他の経費	2,295,058	42.7	2,033,329	1,475,657	44.9
物件費	712,001	13.2	567,852	528,471	16.1
維持補修費	45,873	0.9	31,890	31,890	1.0
補助費等	636,189	11.8	614,111	501,708	15.3
うち一部事務組合負担金	460,685	8.6	460,685	382,555	11.6
繰出金	526,019	9.8	448,258	413,588	12.6
積立金	374,976	7.0	371,218	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	672,420	12.5	256,409	-	-
うち人件費	20,334	0.4	20,334	-	-
普通建設事業費	544,152	10.1	212,065	-	-
うち補助	78,375	1.5	4,388	-	-
うち単独	443,153	8.2	205,353	-	-
災害復旧事業費	128,268	2.4	44,344	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,374,656	100.0	3,935,677	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,184人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	14,099人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	20.07	km ²	実公債費比率	5.1%
入居総数	5,572,607	千円	将来負担比率	5.3%
出居総数	5,374,656	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実収	182,094	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	3,276,876	千円		
地方債現在高	4,477,996	千円		

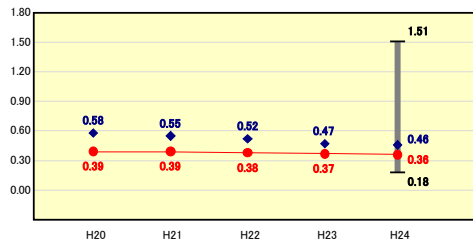


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/75 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

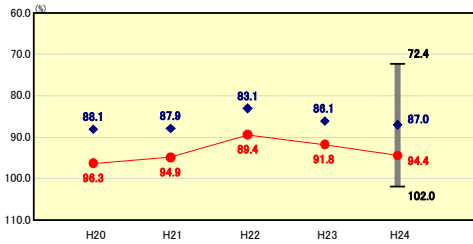


財政力指数の分析欄
 町内に中心となる産業がない本町においては、財政基盤が脆弱であり、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均値を下回っている。
 これまでも退職者補充の圧縮による人件費の削減などに取り組んできたが、平成23年度から開始した第5次総合計画に沿って、引き続き行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]

類似団体内順位 68/75 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

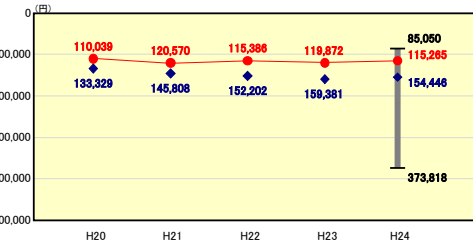


経常収支比率の分析欄
 評価替えによる固定資産税の減少や普通交付税の減少などにより、昨年度より2.6ポイント悪化した。
 職員数、各種手当の見直し、報酬カットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを今後も引き続き取り組むとともに、地方交付税等の国の財政措置への依存体質を改善するため、自主財源の確保に資する施策を展開する所存である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,265円]

類似団体内順位 15/75 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

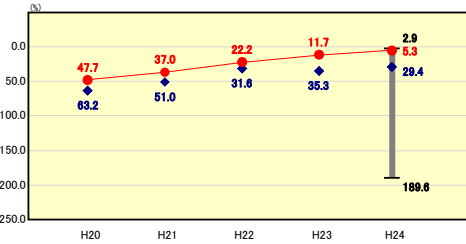


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値と比べると、下回っているのは、平成17年度より5年間行われた定員管理の適正化(職員数が135人から120人に、約11%減少)等が効果を表していると推測される。
 今後も民間委託化を検討しつつ、コストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.3%]

類似団体内順位 28/75 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

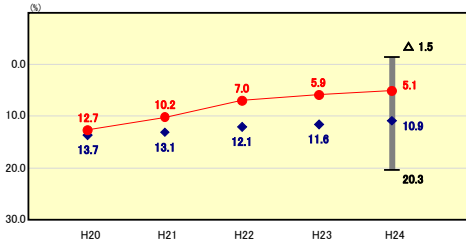


将来負担比率の分析欄
 平成24年度は福岡県市町村災害共済基金組合普通納付金返還金等を原資とした財政調整基金の積立による充当可能基金の増額により、類似団体平均を下回る水準を維持した。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 9/75 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

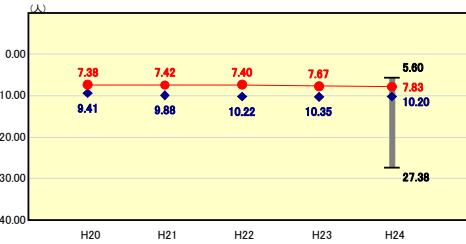


実質公債費比率の分析欄
 平成21年度まで行われた公的資金保障金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減少により、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後も第5次総合計画のもと、適量・適切な事業実施を図りながら、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.83人]

類似団体内順位 19/75 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

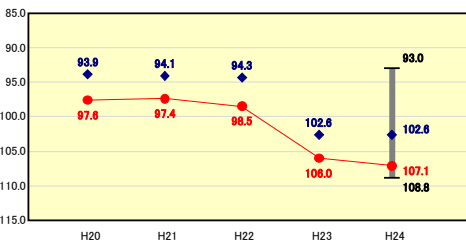


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から5年間行われた集中改革プラン(職員数が135人から120人に、約11%減少)や、ITの活用等により、類似団体平均値を下回った水準を維持している。
 今後もさらなる職員の適切な配置や各種電子化等を検討することにより、低水準を保つよう努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.1]

類似団体内順位 72/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 「国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」の施行に沿って、本町においても給与カットを行ったところであるが、類似団体平均よりも高い水準となっているため、今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

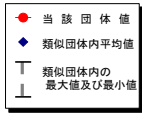
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

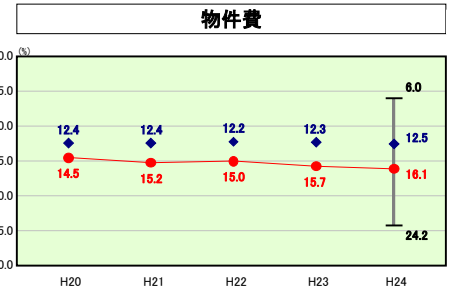
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	14,184	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	14,099	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	20.07	km ²	実収支比率	5.1	%
歳入総額	5,572,607	千円	実収支比率	5.3	%
歳出総額	5,374,656	千円			
実収支差	182,094	千円			
標準財政規模	3,276,876	千円			
地方債現在高	4,477,996	千円			

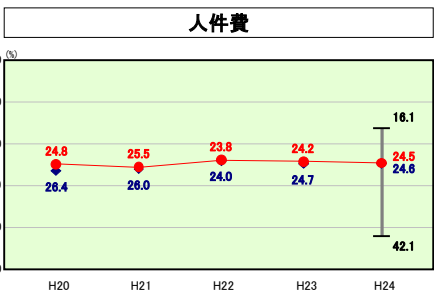


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



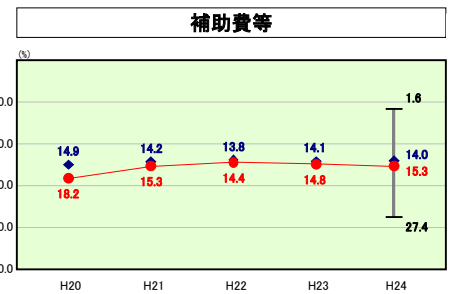
類似団体内順位 63/75 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析概
 職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、類似団体平均を上回っている。
 民間委託の対象を拡大し、競争に伴うコスト削減を図ることや、職員配置を改善することで、上昇傾向に歯止めをかけるように努めていく。



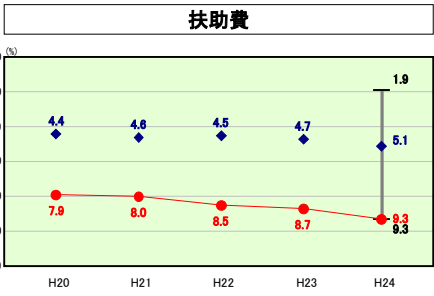
類似団体内順位 38/75 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析概
 平成18年度に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努めた結果、経常収支比率の人件費分は類似団体平均の水準となっている。
 今後も民間委託化や手当等の見直しなどにより、より一層の適正化に努める。



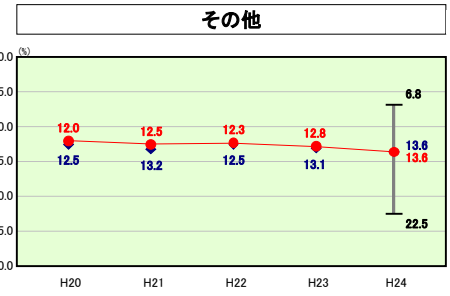
類似団体内順位 46/75 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析概
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因としては、一部事務組合で行ったごみ処理場等の施設更新費による負担が挙げられる。
 各種団体への補助金などの資格審査等のさらなる適正化や見直しを図ることにより、財政負担を減らしていくように努める。



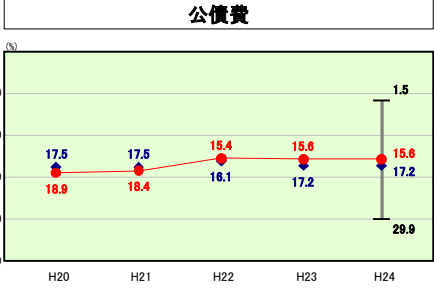
類似団体内順位 74/75 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析概
 県平均や全国平均よりは下回っているが、平成18年度より開始した障害者自立支援制度により障害者福祉費が膨らんでいることや、高齢化率の上昇により、類似団体平均を大きく上回っている。
 各種手当の見直しや資格審査等の適正化などをさらに進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



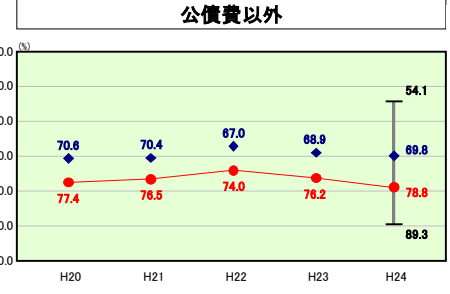
類似団体内順位 38/75 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析概
 その他に係る経常収支比率の主なものには繰出金であり、類似団体平均の水準となっている。特に、国民健康保険事業会計繰出金は、高齢化率上昇に伴い、医療費が増大しており、今後、保険料の適正化を含め、財政状況に応じた事業計画を検討するよう努める。



類似団体内順位 38/75 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析概
 平成14年度以降、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することと共に、平成19年度から3年間繰上償還を行ったことにより、平成22年度以降は類似団体平均値を下回ることができた。
 今後も第5次総合計画との整合性や財政計画とのバランスを図りながら、計画的な起債発行に努める。



類似団体内順位 64/75 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

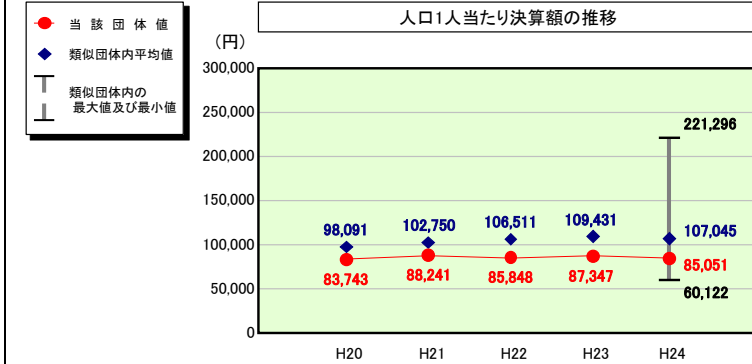
公債費以外の分析概
 公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担分によるところが最も大きい。今後高齢化率の上昇及び人口減少に伴い、さらに負担は増大していくことが予想される。
 これまでも集中改革プランにより、退職者の不補充や庁内電子化等によって人件費削減の成果を挙げたところであるが、今後も、第5次総合計画を踏まえつつ、人件費と物件費のバランスを検討し、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

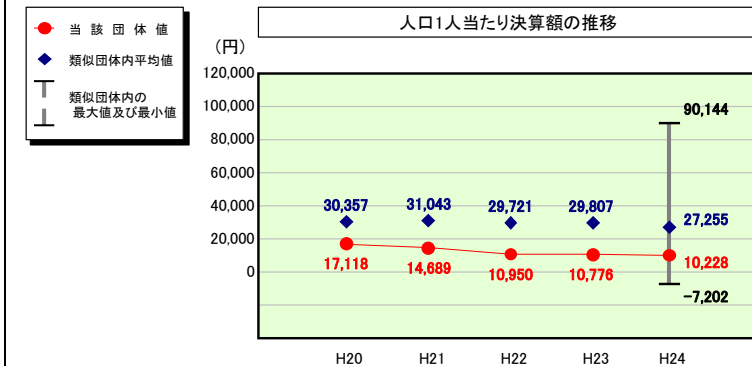
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	954,737	67,311	89,173	▲ 24.5
賃金(物件費)	137,807	9,716	8,640	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	172,840	12,186	12,594	▲ 3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,674	1,317	4,495	▲ 70.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,334	1,434	1,872	▲ 23.4
▲退職金	▲ 98,032	▲ 6,911	▲ 10,830	▲ 36.2
合計	1,206,360	85,051	107,045	▲ 20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	10.20	▲ 2.37
ラスパイレズ指数	107.1	102.6	4.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

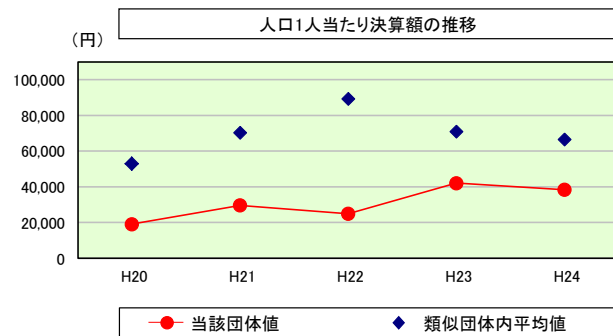


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	520,738	36,713	58,969	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,338	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,066	1,274	5,141	▲ 75.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,207	1,072	1,119	▲ 4.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	403	28	8	250.0
▲特定財源の額	▲ 9,169	▲ 646	▲ 2,828	▲ 77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 400,172	▲ 28,213	▲ 51,496	▲ 45.2
合計	145,073	10,228	27,255	▲ 62.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

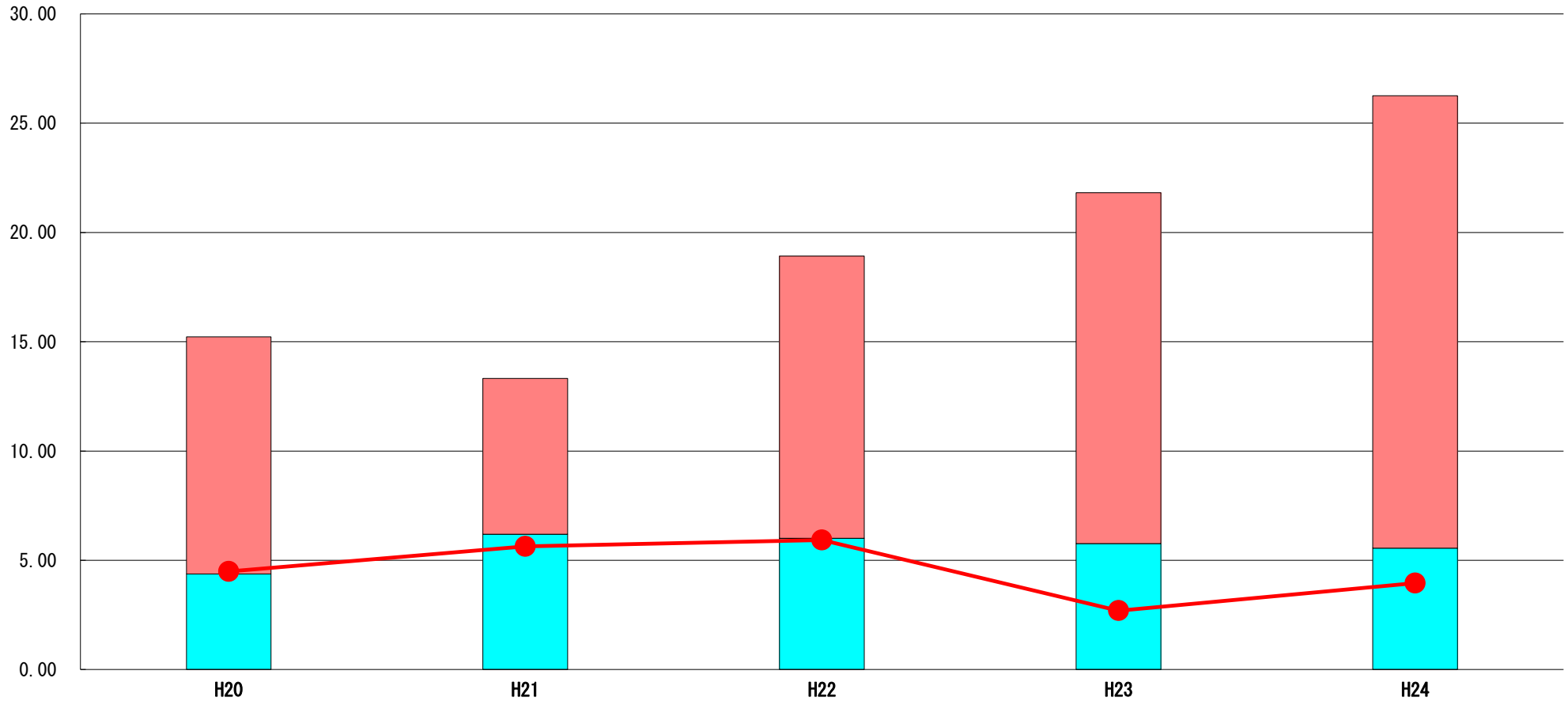
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	273,682	19,061	▲ 9.7	52,940	▲ 11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲ 7.4	8.2
H21	422,549	29,592	55.2	70,254	32.7	22.5
うち単独分	356,144	24,942	41.4	41,764	46.6	▲ 5.2
H22	353,113	24,893	▲ 15.9	89,245	27.0	▲ 42.9
うち単独分	322,888	22,763	▲ 8.7	42,966	2.9	▲ 11.6
H23	591,938	42,023	68.8	70,897	▲ 20.6	89.4
うち単独分	348,482	24,740	8.7	39,878	▲ 7.2	15.9
H24	544,152	38,364	▲ 8.7	66,496	▲ 6.2	▲ 2.5
うち単独分	443,153	31,243	26.3	36,530	▲ 8.4	34.7
過去5年間平均	437,087	30,787	17.9	69,966	4.2	13.7
うち単独分	344,799	24,266	13.7	37,927	5.3	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.84	7.13	12.91	16.05	20.70
 実質収支額		4.38	6.19	6.01	5.77	5.56
 実質単年度収支		4.49	5.64	5.93	2.70	3.96

分析欄

本町の財政調整基金残高は、5年間で、平成20年度約3億6111万円から平成24年度約6億7821万円に増加しており、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましいと考えられている3～5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。

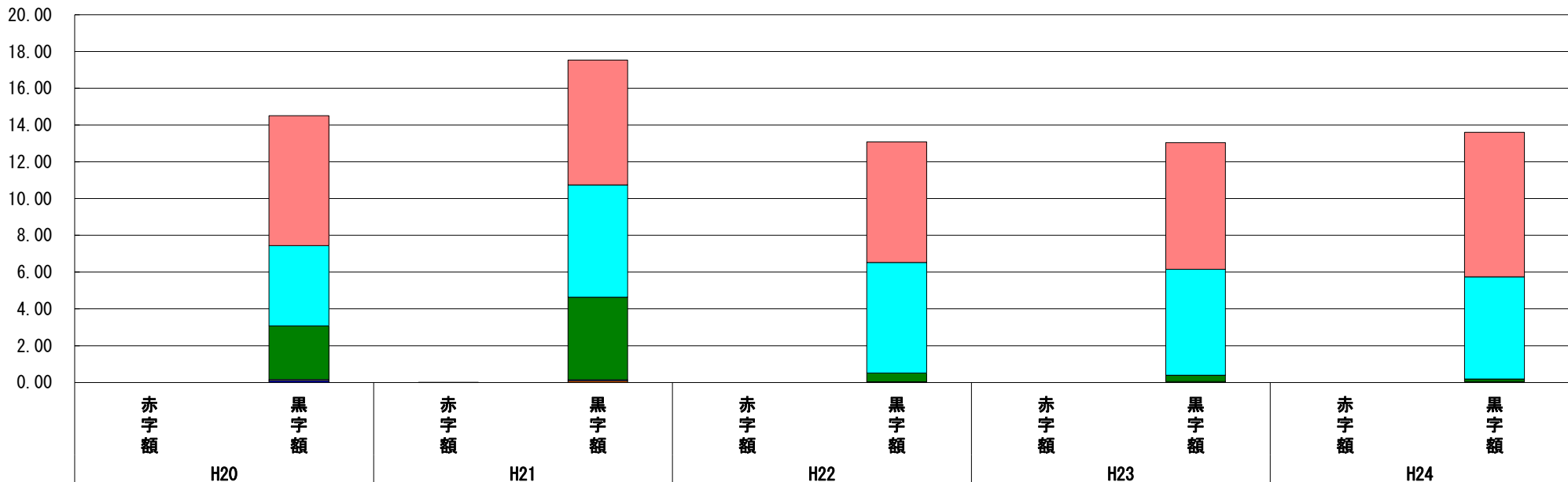
今後も地方税収入の大幅な伸びは期待できないため、第5次総合計画に沿って、長期的な視点に立った行財政運営に努め、より一層の財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.06	6.80	6.56	6.89	7.86
一般会計		4.37	6.11	6.01	5.77	5.55
国民健康保険特別会計		2.92	4.48	0.48	0.34	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.03	0.04	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.08	0.00	0.01	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.00	0.00	-	-

分析欄

本町においては、過去5年間概ね全会計黒字を維持している。連結実質赤字比率も発生しておらず、平成24年度においては、約4億4600万円の黒字となっている。

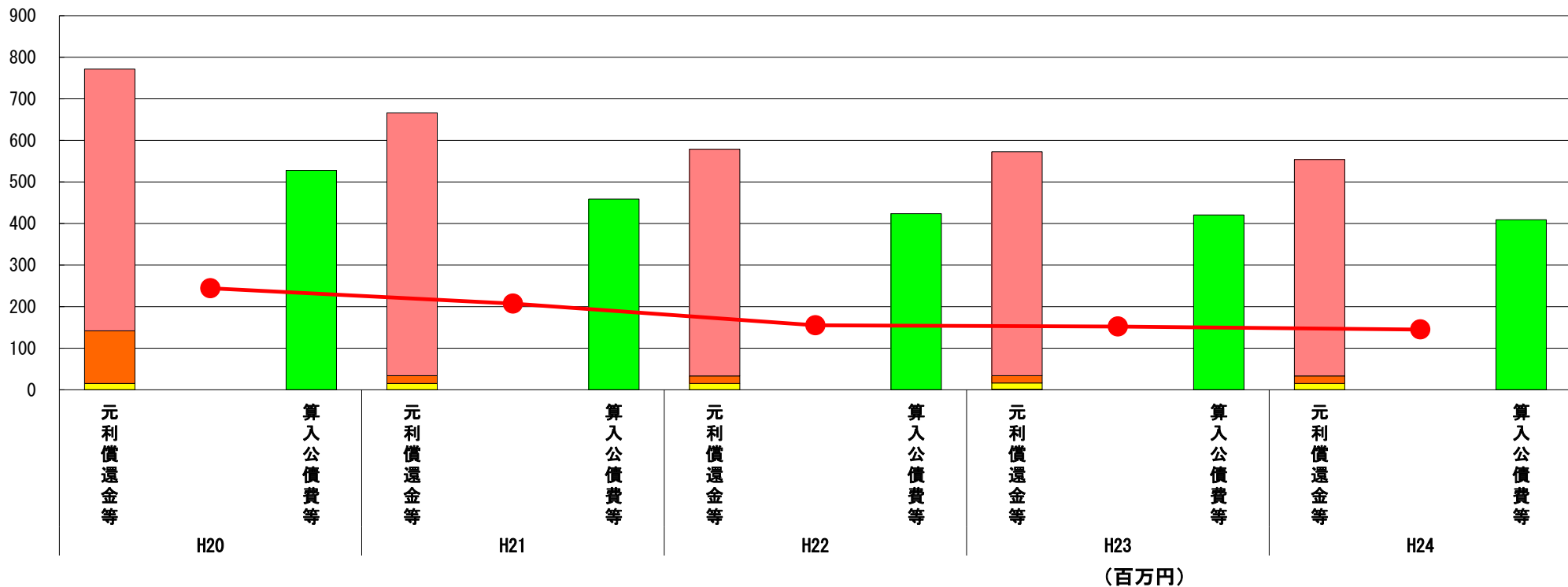
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		630	632	546	539	521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	19	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		528	459	424	421	409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		244	207	155	152	145

分析欄

本町においては、平成19年度からの繰上償還を行ってきたことや、交付税措置のできる限り多い地方債の選択を行ってきた結果、元利償還金等約5億5500万円のうち、実質的な負担額は約1億4500万円となっており、70%以上が国から配分される地方交付税等で賄われているため、現在のところ比率上、問題のない数値を維持している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

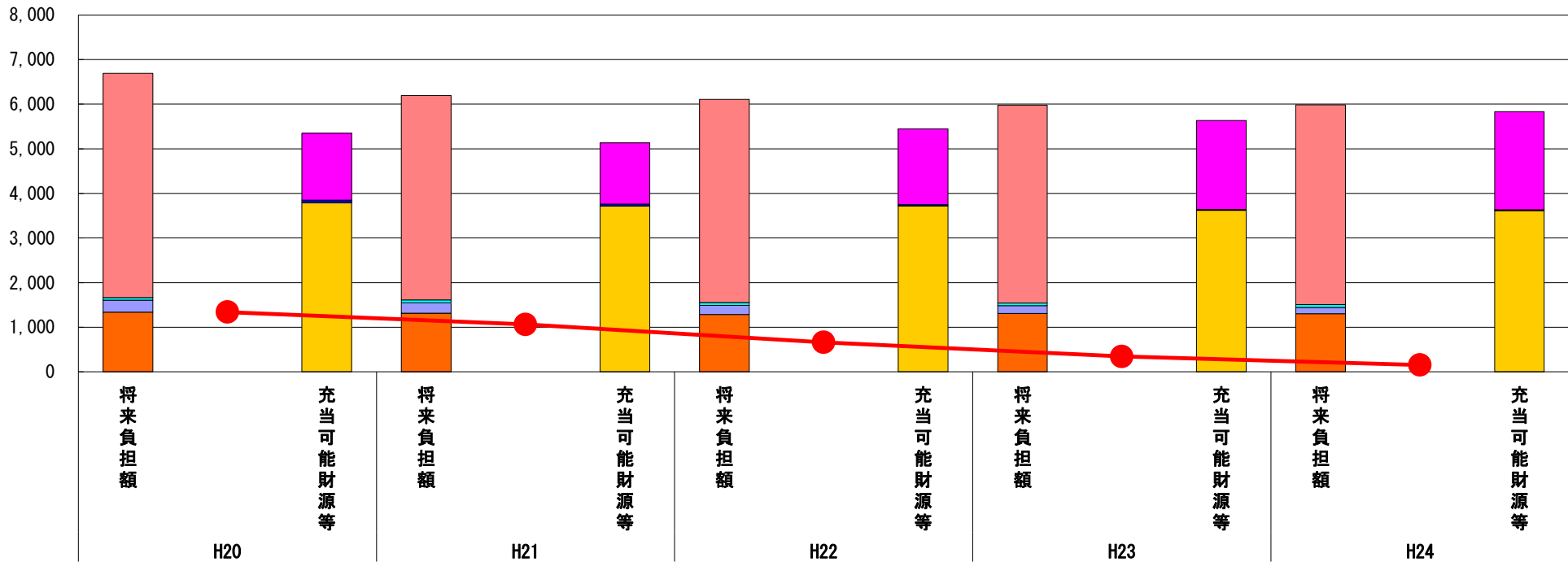
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,022	4,585	4,556	4,437	4,478
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	62	62	62
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		267	235	204	173	141
	退職手当負担見込額		1,337	1,315	1,288	1,309	1,303
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,501	1,377	1,698	1,998	2,199
	充当可能特定歳入		54	37	27	20	15
	基準財政需要額算入見込額		3,792	3,721	3,722	3,619	3,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,340	1,061	662	344	153

分析欄

本町において、第三セクターである桂川町土地開発公社に赤字がないことや、年々将来負担額が減少しながらも、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担額約59億8400万円のうち、実質的な負担額は約1億5300万円となっており、比率上、問題のない数値を維持している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。